

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

3 国内政治の動向

中曽根再選と二階堂擁立工作

国内政局八四年後半の焦点は、中曽根首相の任期切れにともない、十一月におこなわれた自由民主党の総裁選挙であった。中曽根総裁は早くから再選への意欲を示したのに対し、鈴木派の宮沢喜一、福田派の安倍晋太郎、河本派の河本敏夫の各氏が再選阻止の構えを見せた。しかし、党内最大派閥を率いる田中元首相が中曽根支持の方向にまわったことから、中曽根首相の再選は堅いと見られた。しかし、その終盤で、鈴木元首相、福田元首相らと公明・民社両党の首脳らによって田中派の二階堂進氏を擁立する計画が秘かに進められていたことが判明した。この企ては、田中元首相の強い抵抗に加え、金丸信氏ら田中派幹部が反対に回ったこと、鈴木派、福田派内でも慎重論が大勢を占めたため挫折し、結局は中曽根首相が話し合いで自由民主党総裁に再選された。しかし、最終決定に先立っておこなわれた党内実力者と執行部との会談では、福田元首相、二階堂副総裁らから中曽根批判が噴出し、最後に首相が党風刷新、党内融和を約束し、ようやく了承されるという一幕もあった。

〈田中支配〉の終り？

この二階堂擁立工作は、ロッキード事件の被告で、自民党外にありながら、これまで隠然たる強さを発揮してきた田中元首相の支配力にかげりが生じつつあることを示した。その事実をさらに明瞭にしたのは、再選後の内閣改造と、八五年二月の創政会の発足であった。八四年十一月の第二次中曽根内閣の組閣では、田中派は中曽根再選の主力となったにもかかわらず、増員の要求は容れられず、改造前と同じ六ポストにとどまった。また、幹事長も田中元首相の要望とは異なり、金丸信氏が選ばれたのである。なお、第二次中曽根内閣でも新自由クラブは政権に加わり、山口敏夫幹事長が労働大臣に就任した。

創政会は田中派内の中堅・若手国会議員が竹下蔵相を中心に組織したグループで、田中元首相の反対を押し切って結成されたものであった。ところが、創政会旗あげ直後の二月二八日、田中被告は病気で倒れ、事態は急変した。当初は、軽い脳卒中で回復まで三～四週間と発表された。しかし、時間の経過とともに長時間の療養を要し、完全な回復の見込みさえ定かでないことが明らかとなり、元首相の影響力は急速に低下しつつある。

三年目の中曽根政治

発足当初はその党内基盤の弱さから短命を予想されていた中曽根内閣は、八五年十一月で満三年を経過し、三選さえ噂される安定ぶりを示している。対外的にはアメリカのレーガン政権との協調を第一とする立場をとり、国内的には〈戦後政治の総決算〉の合言葉に見られるように、保守本流の〈経済第一主義〉からの脱却、軍事力の強化により、経済大国にみあう政治大国を目指している。軍

事力の強化で注目されるのは、アメリカ側の圧力もあり、従来の〈自衛のための軍備〉路線から、〈国際的責任を果たすための軍備増強〉路線に移りつつあることである。この路線変化は、歴代の内閣が消極的であった防衛費GNP-%枠撤廃、シー・レーン(航海路)一〇〇〇海里防衛などをアメリカと約束したとみられることに示されている。

中曽根政治は、これまでの保守党政権とは、その政治スタイルに大きな違いがある。その一つは首相自身が〈大統領型総理大臣〉と呼んでいるように、首相がシナリオを書き、監督・主演し、宣伝もするという派手なスタンド・プレー的政治である。第二に、審議会や懇談会といった諮問機関の多用である。GNP-%枠問題をはじめ、国鉄の分割・民営化、教育改革、さらには靖国神社の公式参拝といったさまざまな施策をめぐる公的、私的な諮問機関が設置され、利用されている。これは中曽根首相が〈保守傍系〉として官僚組織に根を張っていないことと関連しているとも言われる。中曽根的政治スタイルに警戒感を抱く官僚に対し、諮問機関に自己のブレーンである学者や文化人を送り込んで政策展開の地ならしをするのである。歴代の首相の諮問機関が主に長期ビジョンの作成のためであったのに対し、中曽根政治は既定の政策実現をはかるために諮問機関を使っている。審議会や懇談会、調査会等は官僚を抑えるためだけでなく、マスコミを通じ世論操作の道具ともなっている。中曽根政治のもう一つの特徴は、国内政治での基盤の弱さを外交に求めている点にある。貿易摩擦の拡大、アメリカからの軍事力増強要求といった事態が、外交の比重の増大をもたらしていることもあり、経済大国日本が国民の間に新しいナショナリズムを生み出していることもあって、各種世論調査における中曽根政権への支持率は、現在までのところ、かなり高い。

なお、八四年一二月、自民党の労働問題調査会(森山欽司会長)と労働部会(大坪健一郎部会長)は八五年度予算の編成作業を前に総評、同盟、中立労連の代表を招き、懇談した。これまでも、自民党が政策推進労組会議など、労働組合との間で協議した例はあるが、総評、中立労連との懇談は初めてのことであった。席上組合側は、労働時間短縮、減税、人事院勧告の完全実施などについて要望し、今後定期的に意見交換をおこなうことで一致した。

活力欠く野党

これに対し野党側は、七〇年代後半の与野党伯仲の時期にみられた革新・中道連合政権へ向けての相互協力関係は弱まり、むしろ、保守・中道連合を志向する傾向が強い。一時の後退傾向に歯止めをかけた公明党を除き、各党ともさまざまな問題を抱え、全体に活力を欠いている。

社会党は、八三年九月に就任した石橋委員長の下で現実路線を志向する〈ニュー社会党〉への脱皮を図っている。八五年六月には〈ニュー社会党〉の理念をしめす「日本社会党の新宣言——愛と知と力のパフォーマンス」がまとめられた。しかし、八五年七月の都議選での敗北や機関紙の減少に見られるように、党勢の長期低落傾向はつづいており、〈ニュー社会党〉はまだ十分な効果を発揮しえていない。

一九八四年一月に結党二〇周年を迎えた公明党は、都議選での前進や党員の増加など組織力を背景に、社会党、民社党との連合政権協議を進めている。同時に、〈二階堂擁立工作〉への参加に見られるように自民党の一部と組むかたちでの政権参加へ強い意欲を示している。

民社党は八五年一月党創立二五周年を迎えた。佐々木委員長の引退に際し露呈した党内抗争や都議選の敗北など問題は山積している。新たに選ばれた塚本委員長・大内書記長体制の背後で実権を振るう春日最高顧問を中心に、政権党との連立志向は強い。

共産党は、八四年一二月にソビエト共産党との間で核兵器の全面禁止、廃絶をめぐる首脳会談を開くなど反核・平和運動での独自のイニシアチブを発揮した。しかし、社会党との関係は、原水禁運動をめぐる紛糾、労働運動での路線対立もあり、一方〈ニュー社会党〉が社公中軸路線を選択したこともあって、いっそう悪化した。地方選挙での〈社共共闘〉は減少し、国会内でも共産党抜きの運営が日常化するなど、孤立化が目立っている。また、党员・機関紙の頭打ちに見られる党勢の停滞は依然としてつづいている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
